

EUSI メールマガジン Vol. 085

「規範の帝国」EU の、グローバル戦略

—「国際ホロコースト記念日」と、移民難民受け入れ行動計画—(羽場久美子)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)

http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 067】

「規範の帝国」EU の、グローバル戦略

—「国際ホロコースト記念日」と、移民難民受け入れ行動計画—

羽場久美子 (青山学院大学国際政治経済学部教授、ジャン・モネ・チェア)

2016年は、EUにとって厳しい幕開けとなった。

昨年2015年1月、パリでシャルリー・エブド新聞社襲撃事件が起こり、2015年11月には、パリの市民娯楽街(サッカー場やレストランなど)での同時多発テロで130人の死者を出した。移民・難民問題、宗教問題などの「表現の自由」の対処に始まり、移民2世3世による市民に対する「ホームグロウンテロリズム」で幕を閉じたのである。

彼らはすべて射殺されたため、なぜ起こしたのかの原因はいまだ不明である。これに対しEU域内各国では、フランス、イギリス、北欧を初めとするEU域内の西欧大国、EU内部でも人権先進国・福祉先進国とされる地域で、右翼急進主義の成長と移民排除の動きが広がっている。EUの境界線に位置するハンガリー、イタリア、オーストリアなどEUの国境地域ではより緊迫した形で、移民・難民を締め出す行動が起こっている。

他方、これに対して「保護する責任」を掲げて積極的に難民を受け入れてきたドイツで、昨年大みそかに、難民の一部集団による市民への暴行が引き起こされた。シェンゲン協定の一部見直しを含む移民・難民対策、2015年時点で2億4400万人とされる世界の移民・難民対策への先進国の対応が注目されている。

「規範の帝国」と言われるEU、多様性と包摂を掲げるEUが、どのような移民・難民政策を2016年に打ち出すのか。どのようなグローバル戦略を打ち出すのか。まさに問われている。またそれはEU域内各国との緊張関係を強める方向に働くのだろうか。イギリスやギリシャでも、不満と分裂の動きがくすぶる中、EUの戦略そのものが問われている。

...

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol67.pdf>

【EUSI イベントご案内】

1. EUSI ワークショップ「1963年危機と欧州統合の救済」

日時: 2016年3月2日(水) 17:00-19:00

場所: 慶應義塾大学三田キャンパス 南館 B3 2B35 教室

講演: Oliver Bange (ドイツ国防省軍事史・社会科学研究所(ZMSBw)主任研究員)

「歴史の断片を繋ぎ合わせて——1963年危機と欧州統合の救済」

"Picking up the Pieces:

The Crisis of 1963 and the Rescue of European Integration"

討論: 小川浩之 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)

司会: 細谷雄一 (慶應義塾大学法学部教授、EUSI 執行委員)

言語: 英語 (通訳なし)

参加: 無料・事前登録不要 (どなたでも参加できます)

<http://eusi.jp/outreach/seminar-workshop/seminar-politics/2016-0302/>

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

大月康弘 (一橋大学大学院経済学研究科長、EUSI 執行委員)

『ヨーロッパ 時空の交差点』(創文社、2015年12月25日刊行)

<http://www.sobunsha.co.jp/detail.html?id=4-423-46072-6>

中西優美子 (一橋大学大学院法学研究科教授、EUSI 所長)

「欧州人権条約加入に関する EU 司法裁判所の判断」

『一橋法学』第14巻第3号(2015年) 1213-1241 頁

小串聡彦 (EUSI 研究員、NPO 法人「Rights」副代表理事)

「欧州諸国の選挙権年齢について教えてください」

『EU MAG』(2016年1月12日)

<http://eumag.jp/question/f0116/>

【EU に関する新刊紹介】

ユーロ研究の第一人者である田中素香先生が、以下の新著を刊行しました。

田中先生の岩波新書の著作としては、『ユーロ その衝撃とゆくえ』(2002年)、

『ユーロ 危機の中の統一通貨』(2010年) に続く三作目にあたり、ユーロ誕生

以降の危機を通じた制度的発展、そして今後の展望までを含めた大変示唆に富んだ著作です。

田中素香『ユーロ危機とギリシャ反乱』(岩波新書、2016年1月21日刊行)

<http://www.iwanami.co.jp/.BOOKS/43/7/4315860.html>

本書の著者である田中素香先生より、本書のご紹介を頂きました。

ユーロ危機はギリシャを震源として、2010年から12年までユーロ圏と世界金融を震撼させた。金融パニックやソブリン危機が続発し、「ユーロ崩壊論」が盛んに唱えられた。

危機はどう展開したのか、その本当の原因は何か、ユーロ崩壊に至らずに沈静化したのはなぜなのか、そしてギリシャ新政権はなぜユーロ圏に反乱を起こしたのか、そのギリシャをねじ伏せた"独り勝ち"のドイツは何を考えているのか、ユーロはどこへ向かうのか。本書はこれらを順次解説する。

I章はユーロ危機の展開を伝える。

南欧諸国の危機は、西欧大銀行による巨額の資金流入によるバブルの破裂と銀行の与信連鎖崩壊の危機であった。危機の3つの波が激化した。ユーロ圏に危機への備えがなく、激化・長期化した。危機第2波、第3波では、ECB(欧州中央銀行)が金融パニックを沈静化させた。

ユーロ制度の大きな欠陥として、「非救済条項」と「国債直接購入禁止」がある。それらドイツの設計になるのだが、ユーロ危機を致命的に悪化させた。それでもユーロが崩壊しなかったのは、ECBの制度と、ドラギ総裁下のECBの危機対策のおかげであった。

原初のユーロ制度(ユーロ1.0)は改革され、財政支援機構と銀行同盟(銀行監督と銀行破綻処理制度)が構築されるなどして、ユーロ2.0へと発展した。その「帝国」的性格を明らかにする。次に、2013年からのポスト・ユーロ危機段階について考察する。ドイツの「独り勝ち」、ユーロ圏経済の長期停滞と南北分断、ECBの量的緩和策(QE)などを検証する。

ギリシャはユーロ圏の支援を受け続けながら、6年連続のマイナス成長、GDPの4分の3への縮小などを引き起こし、15年チプラス政権はユーロ圏に反乱を起こした。ドイツの債権者視点ではなく、支援の問題点を含めて「ギリシャ目線」でギリシャ問題を見直す。

終章では、ユーロ圏の市民と産業界のユーロへの高い支持により、ユーロ崩壊や昔の国民通貨への後戻りはありえないことを指摘し、ユーロのドルや人民元との競争を考える。また、ポスト・ユーロ危機段階の南北分断に対抗するために、ユーロ圏に財政資金移転システムを導入するシナリオ(「ユーロ3.0」)を提案する。そのような制度構築へと進まない限り、ユーロ圏の不安定は将来も続くであろう。

田中素香 (東北大学名誉教授、中央大学経済研究所客員研究員)

【EUに関するニュース】

2016年1月1日 銀行・金融機関破綻時の破綻処理制度「単一破綻処理メカニズム」(SRM)、本格稼働開始

2016年1月1日 EU・ウクライナ連合協定内の通商関係条項(自由貿易協定)発効。露、同国食品禁輸措置

2016年1月1日 オランダ、2016年前期EU議長国に就任。同国の議長国就任は2004年後期に続き通算12回目

2016年1月2日 モゼリーニ上級代表、サウジアラビアでのシーア派指導者含む47名処刑へ深刻な懸念表明

2016年1月2-3日 モゼリーニ上級代表、イラン・サウジ両国外相と電話会談で自制求める。3日、両国断交

2016年1月4日 米研究機関 Eurasia Group、2016年10大リスク発表。2位に難民危機など「閉鎖的な欧州」

2016年1月6日 モゼリーニ上級代表、北朝鮮水爆実験は重大違反と非難、日韓外相と電話会談で対応協議

2016年1月6日 欧州委員会、EUの日本産食品への輸入規制を緩和する改正規則公布。1月9日より施行

2016年1月6日 バルビエリEU海軍部隊司令官、吉岡猛・海自第3護衛隊司令とアデン湾沖海賊対策など協議

2016年1月7日 欧州委員会、EU域外国境を接する27カ国へ総額10億ユーロもの開発投資プログラムを採択

2016年1月7日 EU報道官、EU市民2名を含む香港出版関係者5名の行方不明を憂慮、表現の自由を促す声明

2016年1月7日 Eurostat、2015年11月失業率はユーロ圏19カ国10.5%、EU28カ国9.1%で共に前月比-0.1%

2016年1月7日 Eurostat、2015年11月小売売上高はユーロ圏19カ国で前月比-0.3%、EU28カ国で同+0.2%

2016年1月7日 スペインとベルギー、NATOバルト諸国領空警備任務担当開始。ハンガリーと独より引継ぎ

- 2016年1月8日 モゲリーニ上級代表、リビア訪問。統一政府予定のサラージ新首相や政治対話関係者と会談
 2016年1月8日 モゲリーニ上級代表ら、シリアでの人道支援提供に向けた紛争当事者らの努力を促す声明
 2016年1月11日 欧州委員会、ベルギーによる多国籍企業 35 社への優遇税制は違法と判断、追徴課税を要請
 2016年1月12日 モゲリーニ上級代表ら、イスタンブール観光地区でのテロ攻撃を受け哀悼と対処の声明
 2016年1月12日 中国遠洋運輸(Cosco)、ギリシャ・ピレウス港運営会社売却に唯一応札、同港運営獲得へ
 2016年1月12-15日 EU・中国投資協定交渉第9回会合、北京で開催。投資協定の対象範囲に関して合意
 2016年1月13日 欧州委員会、ポーランド新政権の強権的姿勢を憂慮、同国の法の支配の現況に関して協議
 2016年1月13日 欧州委員会、中国の「市場経済地位」(MES)認定をめぐる議論開始、主な争点の認識提示
 2016年1月13日 Eurostat、2015年11月鉱工業生産はユーロ圏 19カ国で前月比-0.7%、EU29カ国で同-0.6%
 2016年1月14日 欧州委員会、アフリカのサヘル地域支援のために総額1億ユーロもの10本の措置を採択
 2016年1月14日 ECB、2015年12月理事会議事要旨発表。預金金利引下げ幅やQE月額購入額拡大など検討
 2016年1月14日 EU理事会、2013年11月共同行動計画(JPOA)に基づく対イラン制裁措置停止の延長を決定
 2016年1月14日 ステイリアニデス欧州委員、WHOのエボラ出血熱終息宣言の歓迎と感染国支援継続の声明
 2016年1月14日 モゲリーニ上級代表、ジャカルタでのテロ攻撃を受け哀悼と断固たる対処に向けた声明
 2016年1月14日 マクファーレン英銀 Barclays 会長、シティ傘下の85%が英EU残留希望とし、離脱論を牽制
 2016年1月15日 Eurostat、2015年11月貿易収支はユーロ圏 19カ国 236億、EU28カ国 59億ユーロで共に黒字
 2016年1月15日 欧州自動車工業会(ACEA)、2015年新車販売台数はEU28カ国で1371万台、前年比+9.3%

【編集後記】

週末に澄んだ青空を見上げていると、心がふと日常の煩わしさから離れて、広い時空間で遊んでいることがあります。

大月康弘『ヨーロッパ 時空の交差点』(2015年、創文社)は、小振りながら内容の濃い、美しいエッセイ集です。掲載されている多種多様な写真を見るだけでも楽しく、また、シンプルですがセンスの良い装丁がほどこされていて、表紙にはギリシャ語によるコペルニクスの署名が印刷されているのもなかなか示唆に富んでいます。

著者(一橋大学大学院経済学研究科教授、現研究科長)は経済史・ビザンツ研究の専門家で、「ヨーロッパから地中海のほとりを経巡る旅」を重ねてきたようです。訪れた土地に対する眼差しは優しく、そこで暮らす人々との触れ合いには温かなものが感じられます。いずれのエッセイにおいても、興味深い逸話と歴史に対する深い洞察が溢れています。

著者はEUSIの前所長(現執行委員)であり、コンソーシアムの運営にも尽力をされてきました。本のあとがきには、「旅はまだこれからも続けます。ローマ帝国規模で考えたとき、それが現代ヨーロッパにおけるEU構想と奇妙に重なってくるのですから、未踏の地も少なくなく、また、各地域の個性ある文化と歴史を抜きには、今後のEUの各種政策も立ちゆかないようにも感じています。経済学や政治学、社会学の方面からの分析を主体としながら、歴史分析を踏まえた(国民国家の枠に囚われない)地域論も必要との感を強くしています。」と書かれており、著者の熱い問題意識が伝わってきます。現代のEU研究の背景にこのような歴史的な考察が横たわっており、地域研究に「深み」をもたらすものが何であるのかを改めて考えさせられるエッセイ集だと思います。

EUSIにおいても、可能であれば、このような大きな時空間に立ったイベントを企画してみたいものです。

(藤川哲史・EUSI・一橋大学・EUSI メールマガジン編集担当)

先日フランスの歴史家・人類学者であるエマニュエル・トッドの講演会に行ってきました。昨年1月の仏『シャルリ・エブド』紙襲撃事件を受けて起こった「私はシャルリ」という連帯を表す運動について、批判的に論評した彼の著書が邦訳されたのに合わせての来日でした。

トッドによれば、「私はシャルリ」運動は仏全体の10%程度の市民による運動に過ぎず、しかもそれは仏中心部(パリ盆地中心)と周縁部(西部・南部・東部)といった地域によって濃淡があると指摘しています。彼はその地域的濃淡を、社会的階層(中上級層/労働者層)や、宗教(カトリック/世俗主義)などの要素から説明し、このような中心部と周縁部の違いは第二次世界大戦期のヴィシー政権や戦後の共産党(左翼)や現在の国民戦線(極右)の勢力圏とかなりの程度符合することを示しています。

その上で、問題の本質である格差の拡大や宗教的不寛容の是正に正面から取り組もうとせず、国境管理やテロ取締強化など自由・平等・友愛の精神に逆行する措置ばかりに血道を上げているオランダ政権を辛辣に批判しています。

トッドの議論は、欧州統合の観点からみれば反EU(欧州懐疑主義)の立場であり、本書の中でも1992年マーストリヒト条約批准や2005年欧州憲法条約批准否決の国民投票で、これらの要素が影響したことを示唆しています。またユーロに対する批判は特に辛辣で、共通通貨の導入は繁栄よりもむしろ格差を助長し、銀行や国家財政の破綻が一気に他国に波及しやすい制度を作ったという意味で、本質的に脆弱でありながら格差を伴う階層的秩序の下にヨーロッパを置くことになったと断じています。

このようなトッドの議論は、思想や言説やデータを縦横無尽に駆使するという意味で非常に示唆に富んだものでありながら、良い意味で論争的、悪い意味で挑発的な形で、「シャルリ」事件が突き付けている問題を改めて問い直そうとしているように感じられました。ご関心がある方はぜひご一読下さい。

エマニュエル・トッド著、堀茂樹訳

『シャルリとは誰か？ 人種差別と没落する西欧』(文春新書、2016年1月20日刊行)

<http://books.bunshun.jp/ud/book/num/9784166610549>

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp
